

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	5,473,297	5,632,775	実質収支比率	7.8	9.9																																																																																																																																	
市町村名	大井町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,107,520	5,216,014	経常収支比率	86.1	84.3																																																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	365,777	416,761	(※1)	(90.4)	(86.6)																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,790	24,653	標準財政規模	3,907,391	3,971,115																																																																																																																																	
							実質収支	305,987	392,108	財政力指数	0.86	0.86																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	17,033	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-86,121	91,324	公債費負担比率	4.8	4.6																																																																																																																																	
	22年国調(人)	17,972			過疎	×	積立金	573	120,521	健全化判断比率																																																																																																																																			
	増減率(%)	-5.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	17,171	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
	うち日本人(人)	17,090	第1次	356	345	指数表選定	○	実質単年度収支	-85,548	211,845	実質公債費比率	-0.3	0.2																																																																																																																																
	28.01.01(人)	17,279		第2次	4.4	4.0			基準財政収入額	2,535,787	2,553,836	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	17,213	第3次		2,257	2,528			基準財政需要額	2,943,417	2,967,809																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.6			27.8	29.2			標準税収入額等	3,259,447	3,288,537																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.7		5,496	5,789			経常経費充当一般財源等	3,248,245	3,208,769																																																																																																																																			
	面積(km ²)	14.38			67.8	66.8		歳入一般財源等	4,415,615	4,386,486																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,184																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	6,178																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,969,868	1,991,502																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,930		一般職員	109	351,198	3,222	うち公的資金	1,875,384	1,851,068																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																		
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,640		教育公務員	15	44,178	2,945	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,810		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,301,048	1,300,475																																																																																																																																		
	議会議員	12	2,570		合計	124	395,376	3,189	積立金現在高	-	-																																																																																																																																		
					ラスパイレシ指数			97.1		減債基金	-	-																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	491,767	521,583																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 小田原市外二ヶ市町組合</td> <td>(17) 大井町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 南足柄市外五ヶ市町組合</td> <td>(18) (公財) かながわ健康財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 南足柄市外二ヶ市町組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 南足柄市外四ヶ市町組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 松田町外三ヶ町組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 松田町外二ヶ町組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 足柄上衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 足柄東部清掃組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合	(17) 大井町土地開発公社	○			(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合	(18) (公財) かながわ健康財団				(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合											(10) 南足柄市外四ヶ市町組合											(11) 松田町外三ヶ町組合											(12) 松田町外二ヶ町組合											(13) 足柄上衛生組合											(14) 足柄東部清掃組合											(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合											(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合	(17) 大井町土地開発公社	○																																																																																																																																			
		(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合	(18) (公財) かながわ健康財団																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合																																																																																																																																					
								(10) 南足柄市外四ヶ市町組合																																																																																																																																					
								(11) 松田町外三ヶ町組合																																																																																																																																					
								(12) 松田町外二ヶ町組合																																																																																																																																					
								(13) 足柄上衛生組合																																																																																																																																					
								(14) 足柄東部清掃組合																																																																																																																																					
								(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																					
								(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,803,360	51.2	2,792,754	77.8	普通税	2,800,154	99.9	10,606
地方譲与税	44,000	0.8	44,000	1.2	法定普通税	2,800,154	99.9	10,606
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.1	市町村民税	1,072,660	38.3	10,606
配当割交付金	9,746	0.2	9,746	0.3	個人均等割	30,580	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,020	0.1	6,020	0.2	所得割	868,841	31.0	-
地方消費税交付金	278,344	5.1	278,344	7.8	法人均等割	48,993	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	124,246	4.4	10,606
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,564,167	55.8	-
自動車取得税交付金	19,150	0.3	19,150	0.5	うち純固定資産税	1,562,096	55.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,163	1.6	-
地方特例交付金	12,656	0.2	12,656	0.4	市町村たばこ税	119,164	4.3	-
地方交付税	445,976	8.1	405,209	11.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	405,209	7.4	405,209	11.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	40,767	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,206	0.1	-
(一般財源計)	3,621,124	66.2	3,569,751	99.4	法定目的税	3,206	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,701	0.1	3,701	0.1	入湯税	3,206	0.1	-
分担金・負担金	44,516	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	78,532	1.4	3,380	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	10,723	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	550,055	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	361,110	6.6	-	-	合計	2,803,360	100.0	10,606
財産収入	16,366	0.3	14,501	0.4				
寄附金	84,704	1.5	-	-				
繰入金	38,951	0.7	-	-				
繰越金	416,761	7.6	-	-				
諸収入	66,754	1.2	95	0.0				
地方債	180,000	3.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	180,000	3.3	-	-				
歳入合計	5,473,297	100.0	3,591,428	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	765,284	実質収支	274,009
下水道	290,000	再差引収支	258,477
上水道	17,000	加入世帯数(世帯)	2,499
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,264
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	142,852	1人当り	72
その他	315,432	保険税(料)収入額	256
		国庫支出金	72
		保険給付費	256

(注釈)

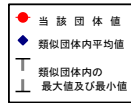
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,785	2.0	-	101,785	
総務費	894,004	17.5	53,349	787,086	
民生費	1,556,545	30.5	3,563	790,526	
衛生費	418,421	8.2	12,033	409,256	
労働費	10,634	0.2	-	634	
農林水産業費	132,500	2.6	24,993	114,401	
商工費	25,018	0.5	356	24,400	
土木費	754,128	14.8	330,950	706,323	
消防費	296,589	5.8	3,812	290,424	
教育費	699,682	13.7	93,603	613,868	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	218,214	4.3	-	211,135	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,107,520	100.0	522,659	4,049,838	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,232,775	43.7	1,565,475	1,561,138	41.4
人件費	1,159,476	22.7	1,117,618	1,113,281	29.5
うち職員給	737,331	14.4	699,625	-	-
扶助費	855,085	16.7	236,722	236,722	6.3
公債費	218,214	4.3	211,135	211,135	5.6
元利償還金	218,214	4.3	211,135	211,135	5.6
内 うち元金	201,634	3.9	195,430	195,430	5.2
訳 うち利子	16,580	0.3	15,705	15,705	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,352,086	46.1	2,070,639	1,687,107	44.7
物件費	885,503	17.3	729,672	585,686	15.5
維持補修費	46,873	0.9	44,218	42,118	1.1
補助費等	660,669	12.9	628,201	525,886	13.9
うち一部事務組合負担金	159,497	3.1	158,815	152,303	4.0
繰出金	748,284	14.7	668,546	533,417	14.1
積立金	757	0.0	2	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	522,659	10.2	413,724	-	-
うち人件費	8,224	0.2	8,224	-	-
普通建設事業費	522,659	10.2	413,724	-	-
うち補助	25,957	0.5	10,564	-	-
うち単独	491,539	9.6	397,997	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,107,520	100.0	4,049,838	-	-

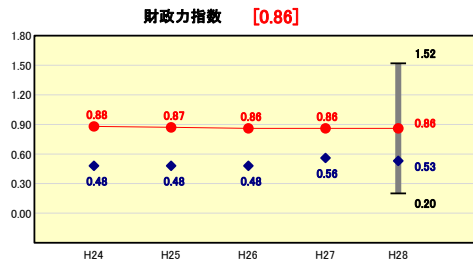
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,171人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,090人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	14.38 km ²	実質公債費比率	-0.3 %
歳入総額	5,473,297千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,107,520千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	305,987千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,907,391千円		
地方債現在高	1,969,868千円		



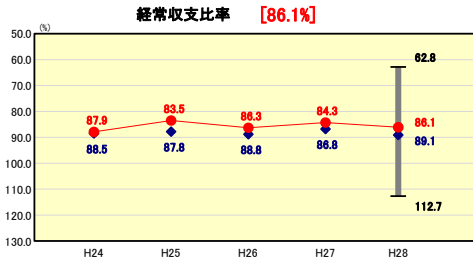
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



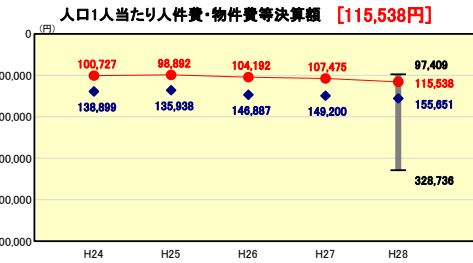
財政力指数の分析概
 本町では、大手法人1社の町税収入が圧倒的に多額であったことが高い財政力を持つ要因となっており、その税収等の動向は財政運営に大きな影響を与えてきた。現在では事業所は残っているものの、その規模は縮小し、かつての税収は見込めない状況にある。
 類似団体に比べ高めの財政力を保持しているものの、その指数は減少傾向にあるので、税の徴収率向上や各種補助金等を有効活用を図り、財源の確保と財政運営の安定に努める。

財政構造の弾力性



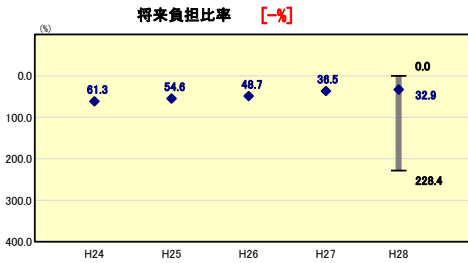
経常収支比率の分析概
 本町の経常収支比率は、普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行などにより、類似団体平均より低い状態で推移している。
 25年度は税収入が増えたためポイントが下がったが、26年度では臨時財政対策債の発行見送りなどによりポイントが上がった。27年度は臨時財政対策債の発行などによりポイントが下がったが、28年度は税収入の減少に加え、物件費が増加したことでポイントを引き上げた。
 今後も各事業を厳しく精査し、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



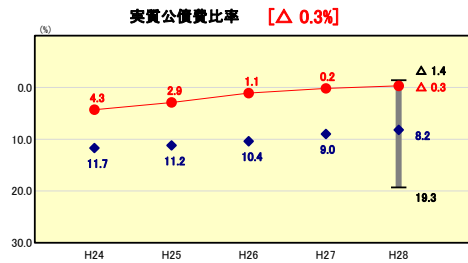
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体の平均)に比べ、人口1人当たりの人件費・物件費等は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費・物件費は抑制されている。
 今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。

将来負担の状況



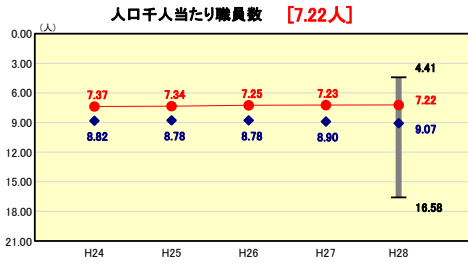
将来負担比率の分析概
 平成28年度の将来負担比率は、27年度と比較して、将来負担額である地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことから、23年度以来6年連続でマイナス算定(算定されない)となり、類似団体内順位では第1位となっている。
 今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



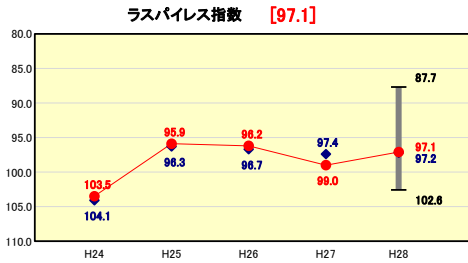
実質公債費比率の分析概
 本町では、法人税収等を背景に、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。
 今後も実施事業の的確な選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概
 近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、本項目の人数は横ばいに推移している。
 今後も引き続き事務事業等の見直しを計画的に行うとともに、適正な人事配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析概
 本町では、平成18年度の給与構造改革以降、給与適正化に努めてきた。24年度は特別職の給料月額額の減額を行い、25年度には国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し、職員の給与削減を行ったことから本指数が下がりが、26年度は横ばいに推移した。27年度は「給与制度の総合的見直し」を行わなかったため指数が上がったが、28年度は見直しを実施したため、指数の引き下げにつながっている。
 今後も、人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

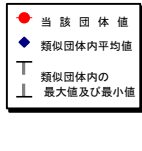
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

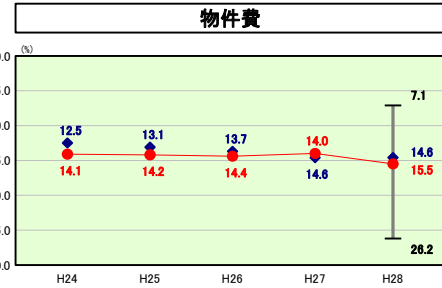
神奈川県大井町

経常収支比率の分析

人口	17,171	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,090	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実収公債費比率	-0.3	%
歳入総額	5,473,297	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収収支	305,987	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,907,391	千円			
地方債現在高	1,969,868	千円			

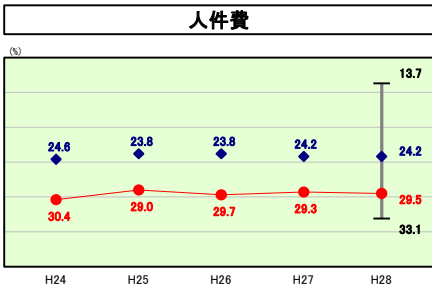


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



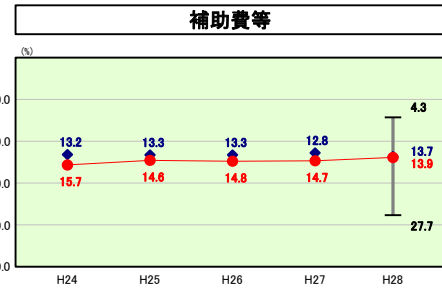
物件費の分析欄

本町では、正規職員の採用を抑制するため非常勤職員の採用が多いこと、また、施設等が他に比べ充実しており、維持管理に係る経費が多額であることから、物件費の比率が比較的高い傾向にある。
 国の経済対策等により費用が増加するなかにも、割合としては横ばいに推移してきたが、28年度はふるさと納税に係る委託料の影響により、ポイントが増加したものである。
 今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。



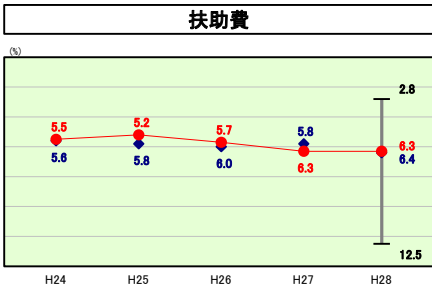
人件費の分析欄

人件費は、類似団体の比率を上回っているが、25年度に国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重して職員給与の削減を行い、人件費の総額が前年度を下回ったため、本比率のポイントを下げた。その後は横ばいに推移している。
 正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。



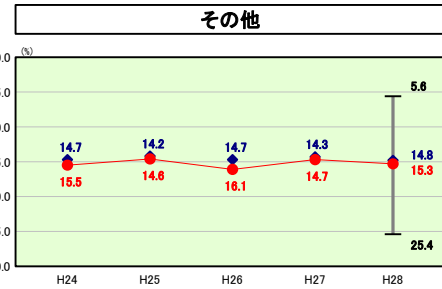
補助費等の分析欄

消防事務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施しているため、その負担金等の支出が主な内容である。
 類似団体との比率の比較では同水準であるが、28年度は土地区画整理事業に係る補助が増加している。
 今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。



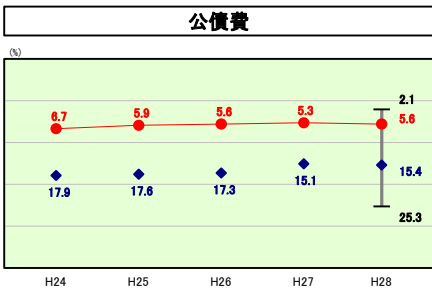
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体と同水準となっている。24～26年度は児童手当が減少し、障害者自立支援給付費が増加している。27年度は、対象年齢を「小学6年生まで」に拡大した小児医療費が増加し、28年度は、児童手当が減少している。
 義務的経費である扶助費は、制度改正等による対象の拡大などによりその抑制は難しいが、今後ともその傾向には注意していく。



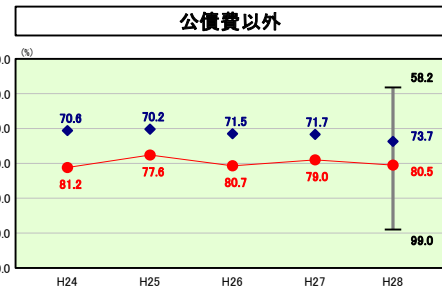
その他の分析欄

その他において大きな要因を占めているのは、特別会計等への繰出金である。年度により比率に若干の増減があるが、ほぼ横ばいに推移している。
 今後とも特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出金を支出していく。



公債費の分析欄

地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどから、類似団体の比率を大きく下回っている。
 今後も適正な事業選択と地方債の発行に努め、公債費の割合が高くなるような財政運営を行っていく。



公債費以外の分析欄

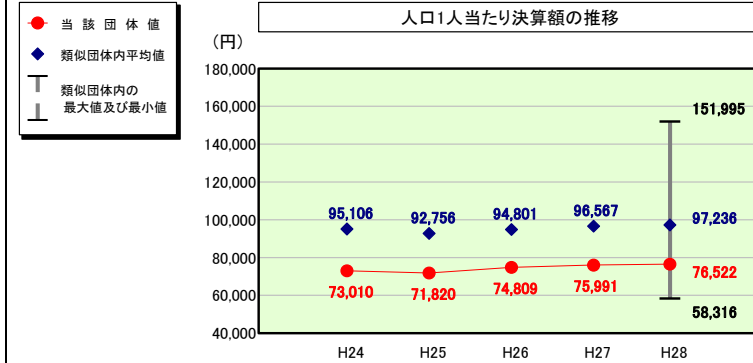
公債費以外については、類似団体の平均を上回っているが、ほぼ横ばいに推移している。物件費、扶助費、補助費等、その他については類似団体の比率と同水準となっているが、人件費が平均を上回っている。
 後は行財政改革による事業の精査や給与の適正化、適正な定員管理などに努め、経費節減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

神奈川県大井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

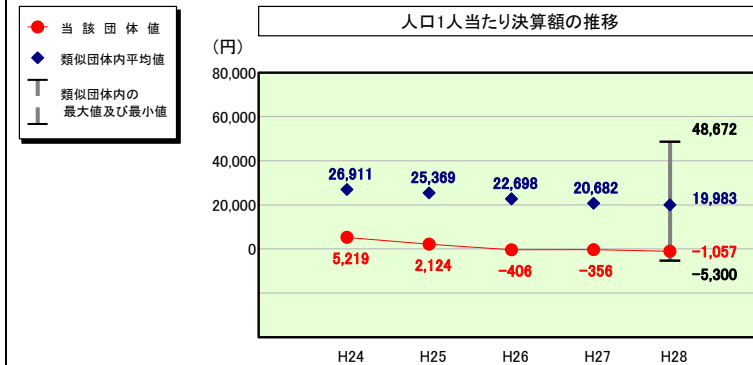
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,159,476	67,525	79,561	▲15.1
賃金(物件費)	177,475	10,336	7,948	30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	41,537	2,419	11,971	▲79.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,418	2,529	3,782	▲33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,224	479	1,971	▲73.3
▲退職金	▲116,174	▲6,766	▲8,307	▲18.6
合計	1,313,956	76,522	97,236	▲21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	9.07	▲1.85
ラスパイレズ指数	97.1	97.2	▲0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

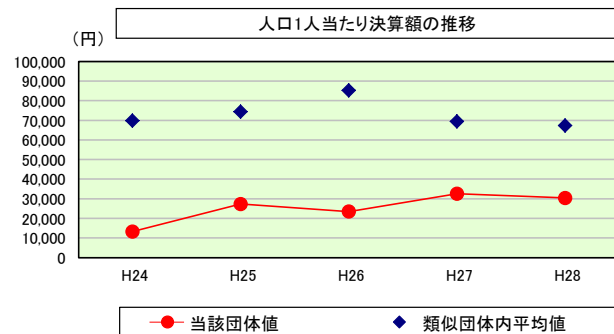


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	218,214	12,708	47,831	▲73.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,446	14,527	14,490	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,677	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲7,079	▲412	▲3,521	▲88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲478,724	▲27,880	▲43,531	▲36.0
合計	▲18,143	▲1,057	19,983	▲105.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

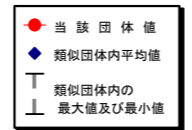
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲0.9
うち単独分	176,318	10,075	13.6	32,823	1.0	12.6
H25	477,191	27,360	105.5	74,444	6.6	98.9
うち単独分	344,724	19,765	96.2	34,175	4.1	92.1
H26	408,859	23,514	▲14.1	85,205	14.5	▲28.6
うち単独分	125,160	7,198	▲63.6	38,847	13.7	▲77.3
H27	563,414	32,607	38.7	69,469	▲18.5	57.2
うち単独分	236,927	13,712	90.5	38,215	▲1.6	92.1
H28	522,659	30,438	▲6.7	67,293	▲3.1	▲3.6
うち単独分	491,539	28,626	108.8	35,076	▲8.2	117.0
過去5年間平均	441,034	25,447	27.2	73,243	2.6	24.6
うち単独分	274,934	15,875	49.1	35,827	1.8	47.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

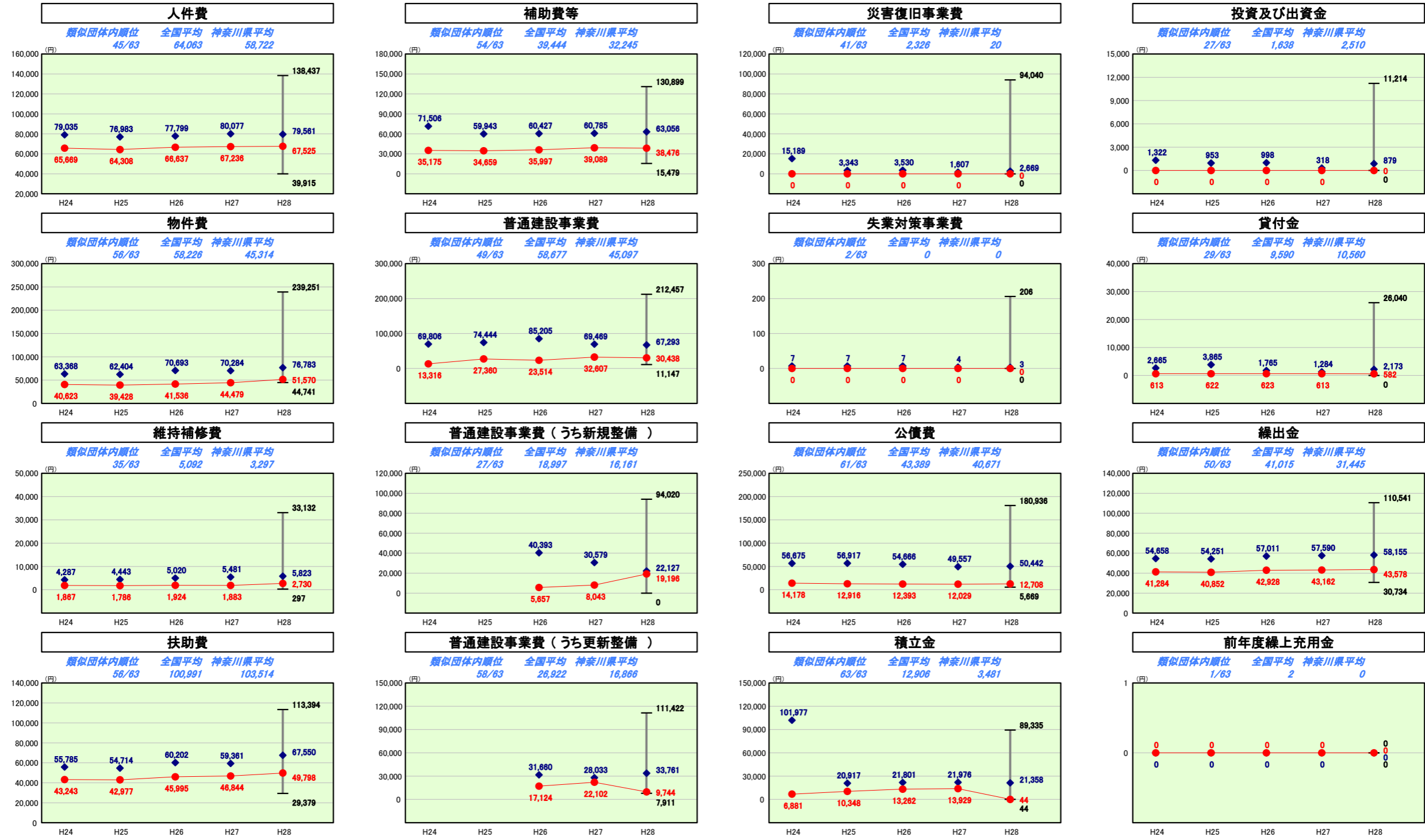
平成28年度

神奈川県大井町

人口	17,171	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,090	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	5,473,297	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	305,987	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,907,391	千円			
地方債現在高	1,969,868	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



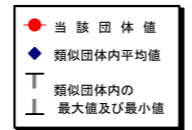
性質別歳出の分析欄
 ・歳出決算総額は、住民一人当たり297,450円である。
 ・本町の性質別経費は、類似団体平均より下であり、住民一人当たりのコストは低くなっている。
 ・今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の節減に努め、安定的な財政運営を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

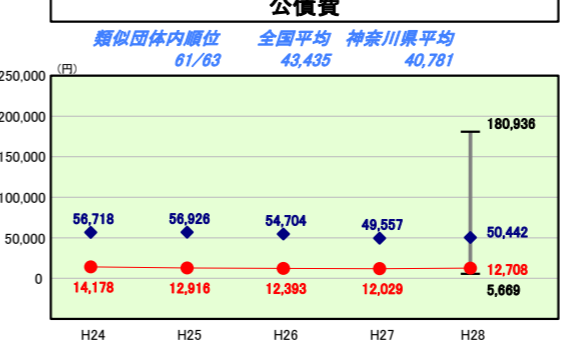
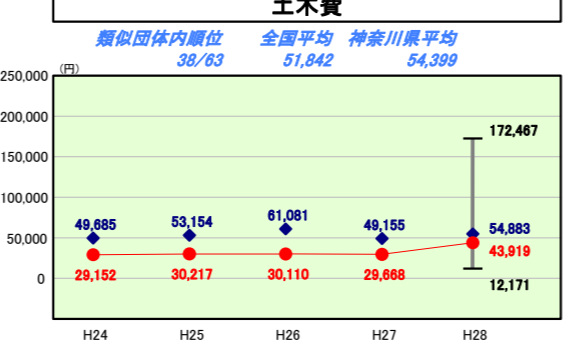
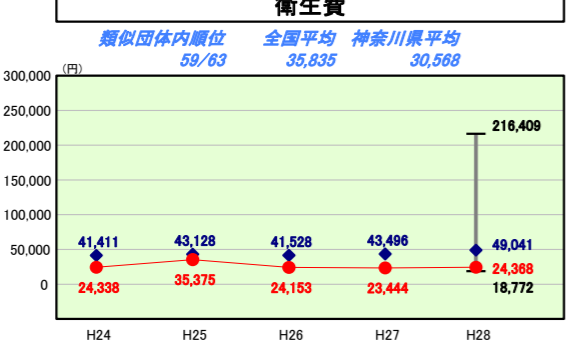
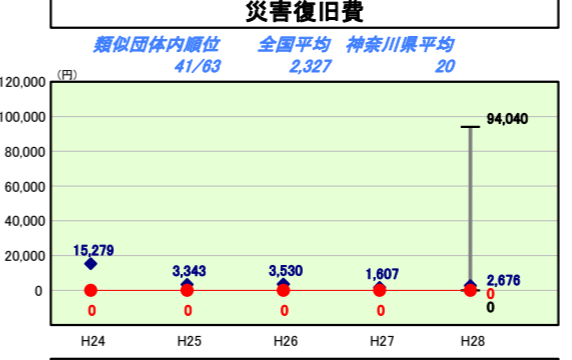
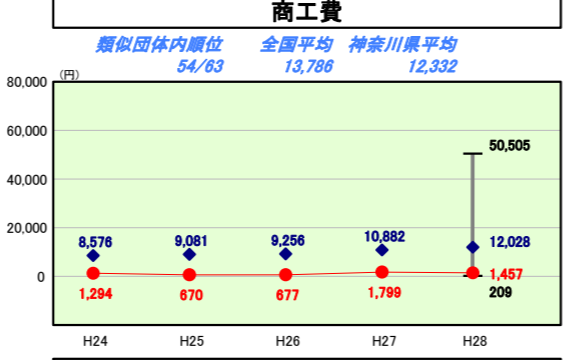
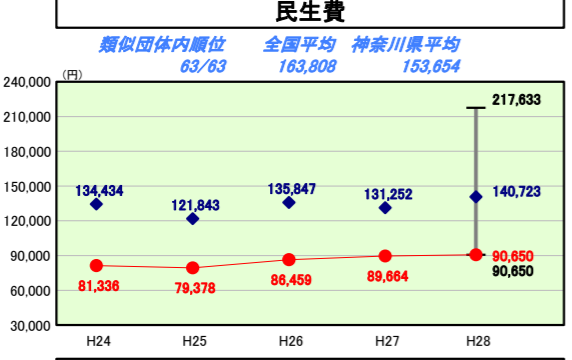
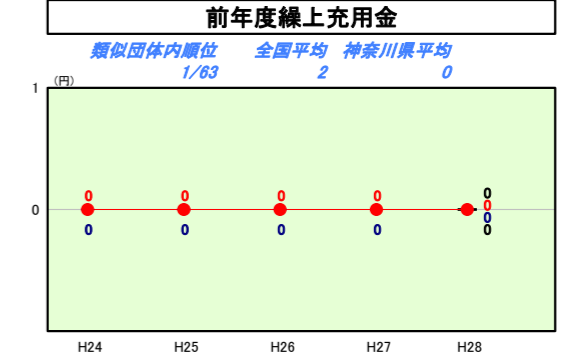
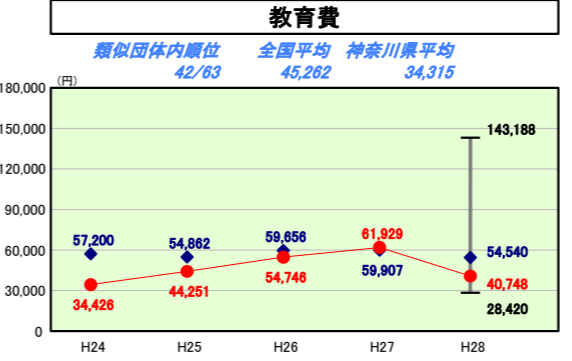
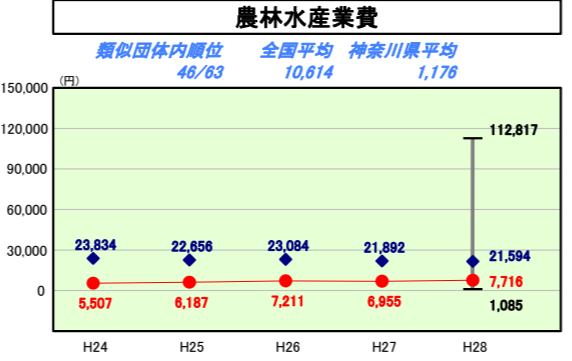
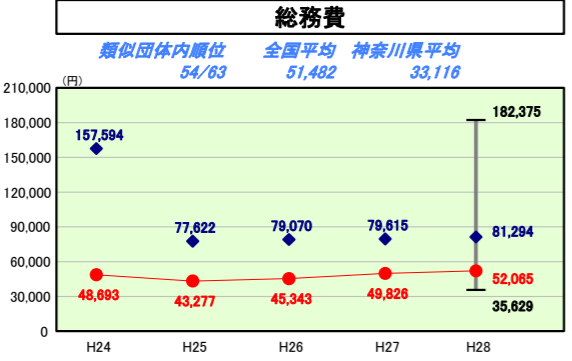
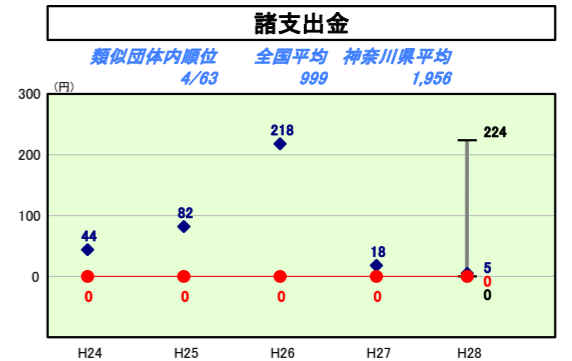
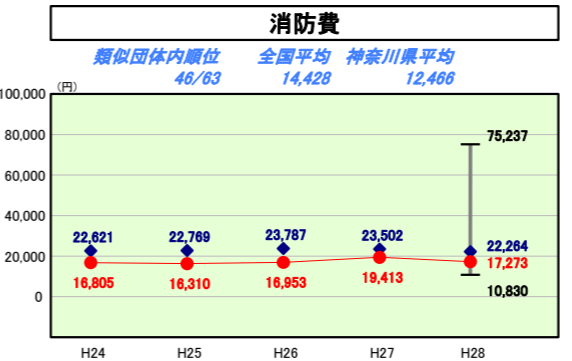
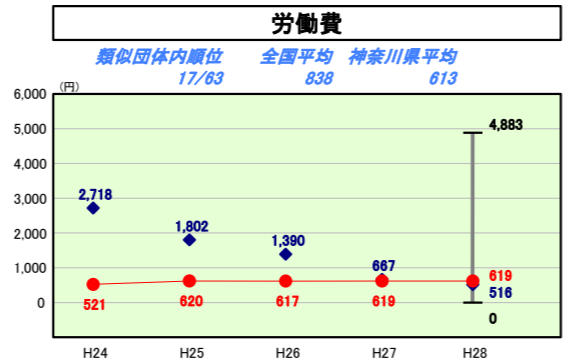
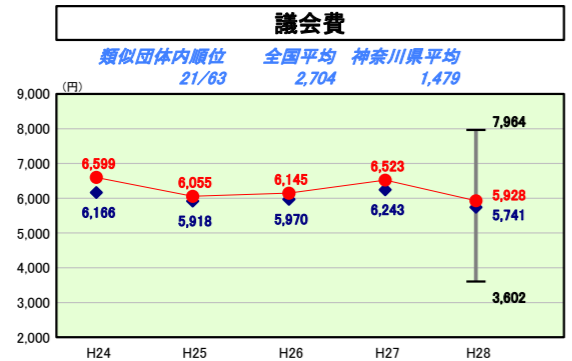
平成28年度

神奈川県大井町

人口	17,171	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	17,090	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	-0.3	%		
歳入総額	5,473,297	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2	H28 IV-2
実質収支	305,987	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2		
標準財政規模	3,907,391	千円					
地方債現在高	1,969,868	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

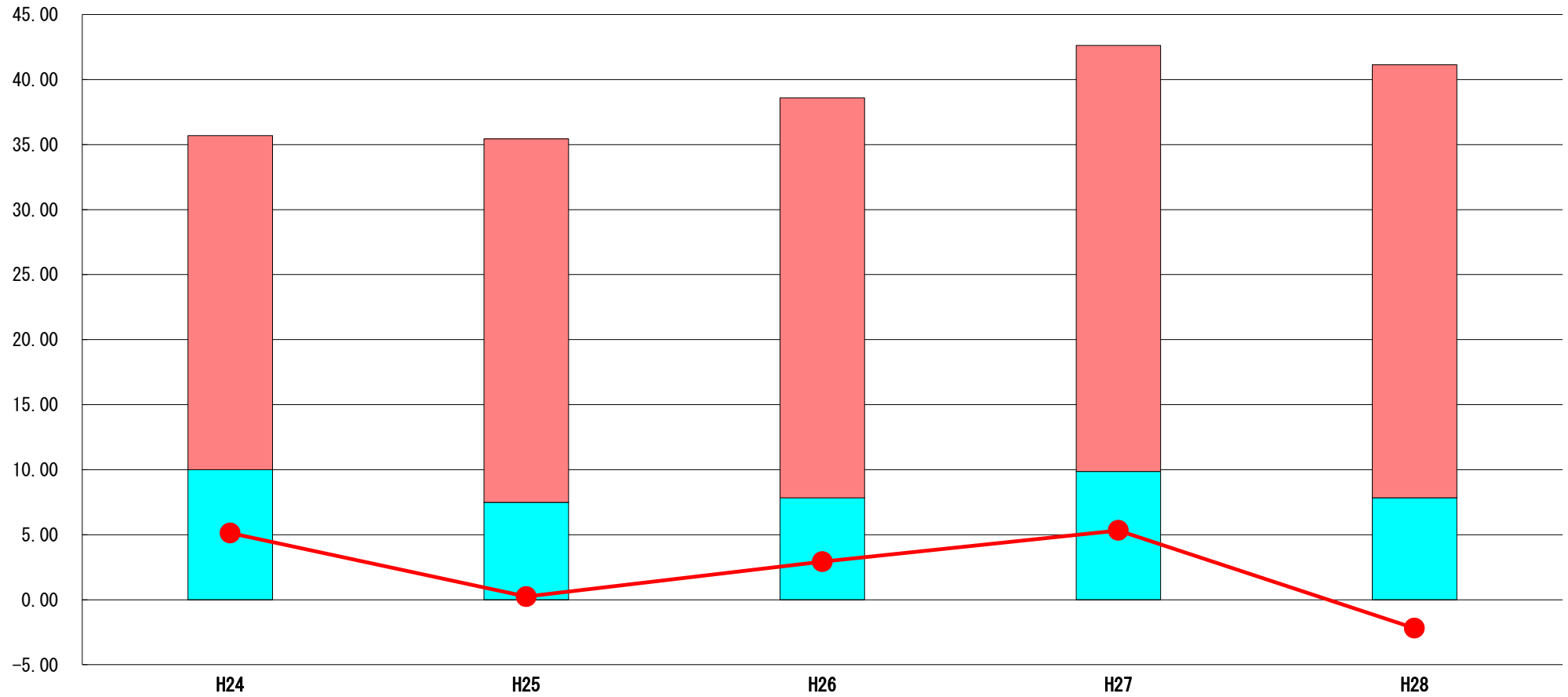
- 目的別の類似団体と比べて、本町は平均をほぼ下回り、また、横ばいに推移している。
- 全体で見た場合、衛生費は、25年度においてメガソーラー施設用地の造成をしたため増額している。土木費は、28年度において公園用地を買収したため、増額している。教育費は、28年度においては大規模な施設改修事業等がなかったため、減額となった。
- 今後もこうした水準を保ちつつ、経費の抑制に努め、安定的な財政運営を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		25.71	27.95	30.74	32.75	33.30
 実質収支額		9.99	7.48	7.84	9.87	7.83
 実質単年度収支		5.13	0.24	2.92	5.33	▲ 2.19

分析欄

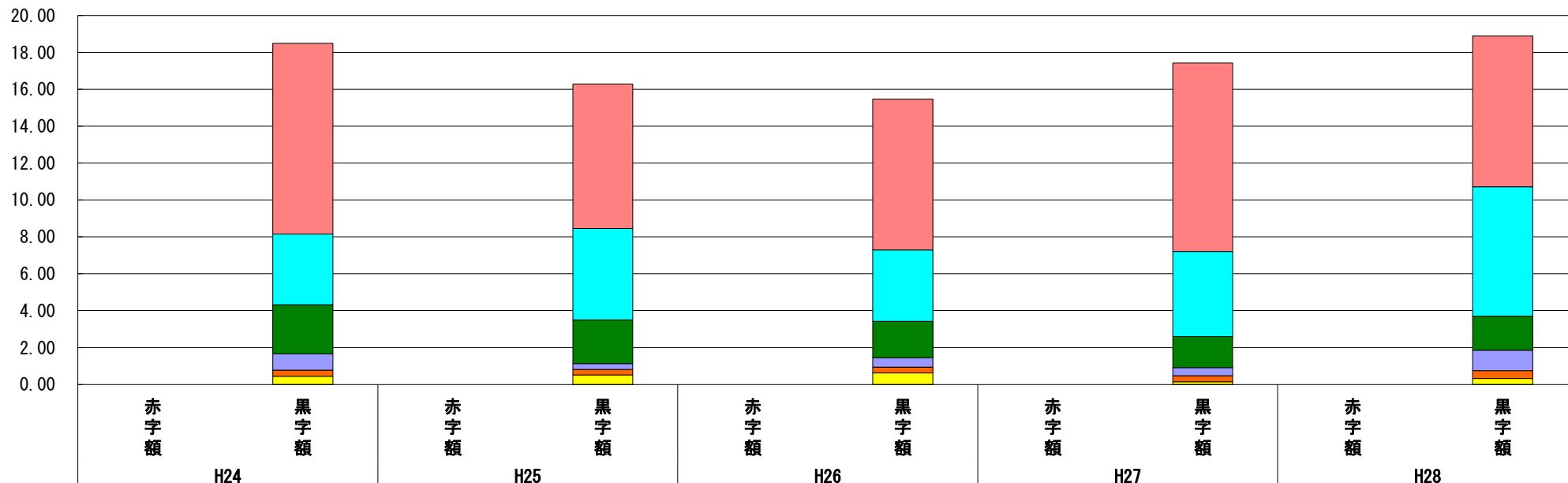
- ・ 財政調整基金残高 … 後年の事業に備え積み残している。
- ・ 実質収支額 … 財政規模に関する率は8%前後で推移し、適正範囲とされる3~5%を超えている。24年度と27年度は学校改修事業に係る 国庫補助の関係で、本比率が大きくなった。
- ・ 実質単年度収支…近年は5%前後で推移しているが、25年度は繰越財源が大きかったこと、26年度は臨財債を発行しなかったこと、28年度は財政調整基金の積み立てをしなかったこと等により、実質単年度収支は、比較的低水準となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		10.34	7.83	8.18	10.21	8.17
国民健康保険特別会計		3.84	4.96	3.87	4.61	7.01
水道事業会計		2.66	2.37	1.97	1.69	1.85
介護保険特別会計		0.88	0.32	0.51	0.44	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.34	0.29	0.32	0.32	0.42
下水道事業特別会計		0.44	0.52	0.62	0.15	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字である。

【一般会計】…24年度と27年度は繰越金が大きく、比率が10%台となった。26年度も繰越金は大きかったが、臨財債を発行しなかったため、この比率となった。他の年度は8%前後で推移している。

【国民健康保険特別会計】…一般会計からの繰入金などにより、安定した運営を保っている。28年度においては、給付費の減少などにより、比率が上がっている。

【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、安定した運営を保っている。

【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるが、年度によって増減があり、その結果が比率の増減につながっているため、今後も注視する必要がある。

【後期高齢者医療特別会計】…一般会計からの繰入金などにより、安定した運営を保っている。

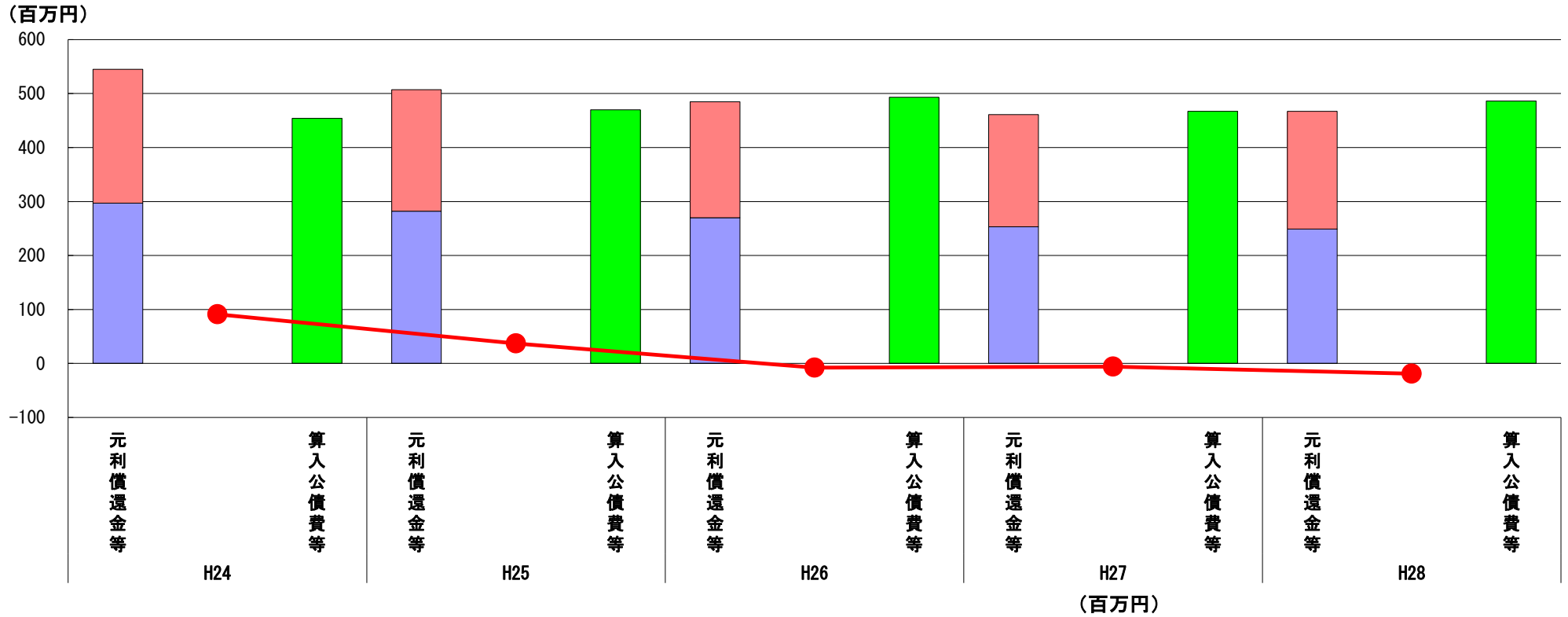
【下水道事業特別会計】…独自に調整基金を持たず、一般会計からの繰入金などにより安定した運営を保っている。27年度は一般会計からの繰入金を減らしたため、比率が下がっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県大井町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		248	225	215	208	218
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297	282	270	253	249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		454	470	493	467	486
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		91	37	▲ 8	▲ 6	▲ 19

分析欄

【元利償還金】…28年度は、臨財債（H24）の償還が始まったため、増となっている。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、新たな起債があっても過去の起債の償還が進み、元利償還金は減少傾向にある。

【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額。26年度で減税補てん債の償還が終了したため27年度は減となっているが、28年度から新たな償還が始まったため、増となっている。

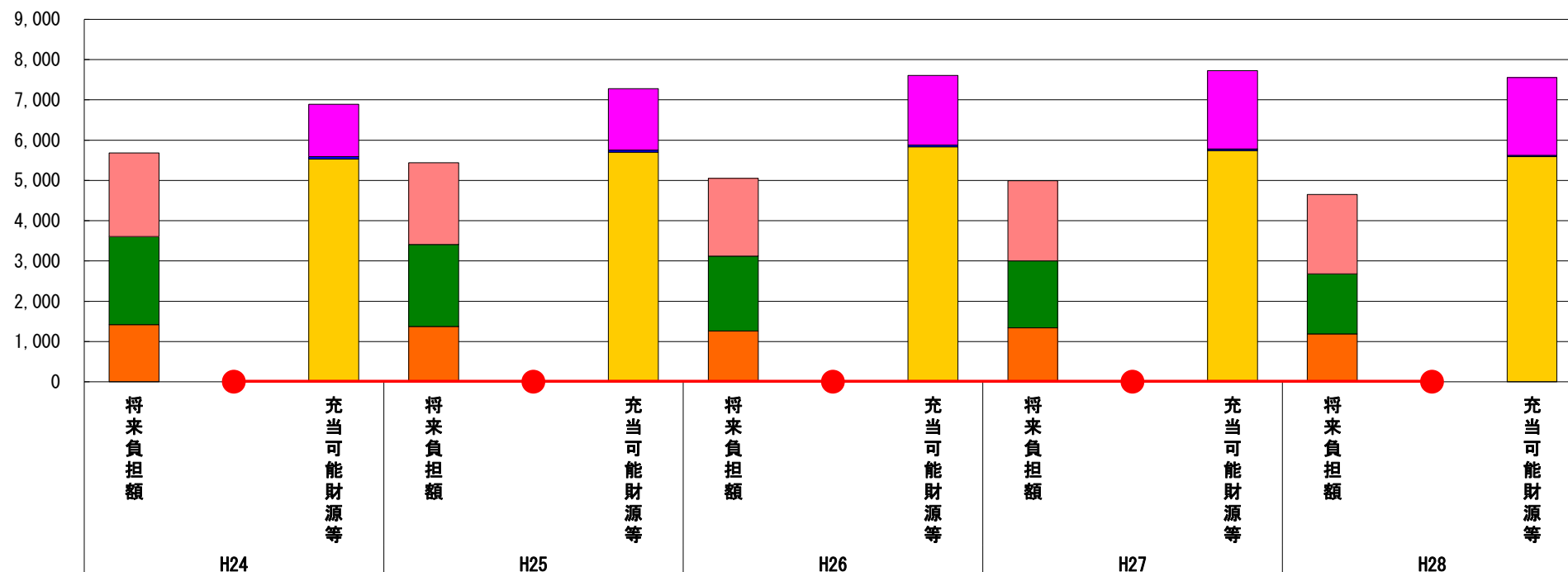
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,079	2,026	1,934	1,992	1,970
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,185	2,040	1,853	1,658	1,485
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,420	1,371	1,264	1,343	1,193
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	1	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,300	1,521	1,732	1,948	1,931
	充当可能特定歳入		58	52	46	40	34
	基準財政需要額算入見込額		5,530	5,704	5,831	5,739	5,590
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,204	▲ 1,839	▲ 2,557	▲ 2,734	▲ 2,907

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】…過去の起債の償還が終了していることにより、減少傾向にある。
 【公営企業債等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、現在高は減少している。
 【充当可能基金】…将来の事業実施に備え基金を積み立てているが、28年度は基金を取り崩したうえ、利息分以外の積み立てをしなかったため、減少した。
 【基準財政需要額算入見込額】…臨財債の発行額は増加傾向にあるものの、過去の起債の償還が終了していることにより、減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

神奈川県大井町

人口	17,171	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,090	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	5,473,297	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	305,987	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,907,391	千円			
地方債現在高	1,969,868	千円			

類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -

全国平均: 57.8

神奈川県平均: 57.7

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

ここに入力

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここに入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

本町においては、法人税収等を背景にして、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことから、将来負担比率は平成24年度より5年連続でマイナス算定(算定されない)となっている。実質公債費比率は類似団体を大きく下回っており、近年においてもその推移は減少傾向にある。今後も事業実施を精査し、義務的経費の抑制や適正な地方債の発行に取り組み、財政の健全化に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	2.9	1.1	0.2	▲0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

神奈川県大井町

人口	17,171	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,060	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実収公債費比率	-0.3	%
歳入総額	5,473,297	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収収支	305,887	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,807,391	千円			
地方債残高	1,969,868	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成5年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

神奈川県大井町

人口	17,171	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,060	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実収公債費比率	-0.3	%
歳入総額	5,473,297	千円	得支負担比率	-	%
歳出総額	5,107,520	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収収支	305,887	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,807,391	千円			
地方債残高	1,969,868	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

数値情報の分析欄

ここに入力